

中期的な財政見通し（平成16年度当初予算ベース）

平成16年3月

1 基本的な考え方

中期的視点に立った財政運営を進めるための参考資料として、平成16年度当初予算をベースとして平成20年度までの財政見通しについて、基本的に現在の財政状況や地方財政制度を前提にした推計方法により作成したものです。

2 試算の期間

中期見通しの期間は、平成16年度から平成20年度までの5年間。

3 試算の対象

一般会計を対象としています。

4 試算の前提条件

以下の2通りで試算しています。

試算1 名目経済成長率を年0.5%（固定）とした場合。

試算2 政府試算と同様、平成17年度：1.25%、平成18年度：2.00%、平成19年度以降：2.50%とした場合（以下「政府試算伸び率」といいます。）

< 推計方法 >

平成15年度及び平成16年度予算を前提に、財政再建推進プログラムを加味しながら、一定の条件の下に機械的に算出しました。

【歳入】

歳入	県 税	・特定税目を除き、0.5%及び政府試算伸び率で推計。
	地方消費税清算金	・同上
	地方譲与税	・同上（所得譲与税以外）
	うち所得譲与税	・三位一体改革による国庫補助負担金影響額を推計。
	地方特例交付金	・0.5%及び政府試算伸び率で推計。
	うち税源移譲予定特例交付金	・三位一体改革による国庫補助負担金影響額を推計。
	地方交付税	・平成16年度の地方財政計画を基にして、総務省財政課長内かんに基づき平成17年度伸び率を6%、平成18年度3%と推計。平成19年度以降は平成18年度と同額と見込む。
	国庫支出金	・平成16年度予算の財源構成を基に、歳出の各経費別伸率に連動。 ・三位一体改革による国庫補助負担金影響額を減額。
	県 債	・平成16年度予算の財源構成を基に、歳出の各経費別伸率に連動。 ・臨時財政対策債は、総務省財政課長内かんに基づき平成17年度伸び率を6%、平成18年度3%と推計した上で、交付税措置が見込まれる臨時財政対策債に係る償還額を加算している。 ・臨時財政対策債は、平成19年度以降も発行と想定。 ・地方債の充当率等は現行制度を前提とし推計。
	その他の歳入	・平成16年度予算の財源構成を基に、歳出の各経費別伸率に連動 ・財政再建推進プログラムを加味して推計。

【歳出】

歳 出	人 件 費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度、平成17年度に限っては、緊急経済産業再生戦略に充当するため職員給料の特例減額を行ったものとして試算。 ・退職手当は積上げにより試算。
	扶 助 費	<ul style="list-style-type: none"> ・伸率2.0%で推計。
	公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> ・各年度の償還額の積上げによる。 ・借換債の発行を前提。 ・平成17年度以降発行額は上記歳入の県債見込みによる。
	県税交付金等	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入の県税試算に連動。
	投資的経費・ その他歳出	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度予算をベースに、三位一体改革による国庫補助負担金削減の影響等を推計して試算。

中期的な財政見通し ～試算 1～

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度	平成16年度当初予算		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	最終予算 a	b	伸率(b/a)	c	伸率(c/b)	d	伸率(d/c)	e	伸率(e/d)	f	伸率(f/e)	
入	県 税	2,375	2,345	-1.3%	2,357	0.5%	2,393	1.5%	2,406	0.5%	2,419	0.5%
	地方消費税清算金	418	453	8.4%	455	0.4%	458	0.7%	461	0.7%	463	0.4%
	地方譲与税	28	68	142.9%	98	44.1%	128	30.6%	128	0.0%	129	0.8%
	うち所得譲与税		40	皆増	70	75.0%	100	42.9%	100	0.0%	100	0.0%
	地方特例交付金	38	61	60.5%	128	109.8%	194	51.6%	206	6.2%	207	0.5%
	うち税源移譲予定 特例交付金		44	皆増	111	152.3%	177	59.5%	188	6.2%	189	0.5%
	地方交付税	1,983	1,837	-7.4%	1,727	-6.0%	1,675	-3.0%	1,675	0.0%	1,675	0.0%
	国庫支出金	1,303	1,257	-3.5%	1,115	-11.3%	970	-13.0%	963	-0.7%	957	-0.6%
	県 債	555	573	3.2%	601	4.9%	519	-13.6%	480	-7.5%	480	0.0%
	基金繰入(ルール分)	48	43	-10.4%	25	-41.9%	0	皆減	0	-	0	-
	その他の歳入	982	925	-5.8%	878	-5.1%	860	-2.1%	856	-0.5%	857	0.1%
	歳入合計 (A)	7,730	7,562	-2.2%	7,384	-2.4%	7,197	-2.5%	7,175	-0.3%	7,187	0.2%
出	人件費	2,813	2,733	-2.8%	2,741	0.3%	2,815	2.7%	2,876	2.2%	2,880	0.1%
	扶助費	228	224	-1.8%	229	2.2%	233	1.7%	238	2.1%	243	2.1%
	公債費	1,181	1,150	-2.6%	1,108	-3.7%	1,086	-2.0%	1,085	-0.1%	1,105	1.8%
	県税交付金等	746	797	6.8%	801	0.5%	806	0.6%	810	0.5%	815	0.6%
	投資的経費	1,540	1,497	-2.8%	1,409	-5.9%	1,337	-5.1%	1,337	0.0%	1,337	0.0%
	補助事業	757	731	-3.4%	659	-9.8%	587	-10.9%	587	0.0%	587	0.0%
	単独事業	449	470	4.7%	454	-3.4%	454	0.0%	454	0.0%	454	0.0%
	其他事業	334	296	-11.4%	296	0.0%	296	0.0%	296	0.0%	296	0.0%
	その他の歳出	1,773	1,713	-3.4%	1,762	2.9%	1,771	0.5%	1,716	-3.1%	1,717	0.1%
	緊急経済産業再生戦略	21	143	581.0%	159	11.2%						
歳出合計 (B)	8,302	8,257	-0.5%	8,209	-0.6%	8,048	-2.0%	8,062	0.2%	8,097	0.4%	
歳入歳出差引(B)-(A)=(C)	-572	-695	21.5%	-825	18.7%	-851	3.2%	-887	4.2%	-910	2.6%	

地方財政対策 (臨時財政対策債) (D)	525	375	-28.6%	365	-2.7%	375	2.7%	410	9.3%	437	6.6%
-------------------------	-----	-----	--------	-----	-------	-----	------	-----	------	-----	------

要調整額(C)+(D) (E)	-47	-320	580.9%	-460	43.8%	-476	3.5%	-477	0.2%	-473	-0.8%
-----------------	-----	------	--------	------	-------	------	------	------	------	------	-------

調 整	基金取崩し	28	190		112						
	県債活用		130		160		160		160		160
	財産売払	19					100				
	計 (F)	47	320		272		260		160		160

財源不足額 (E)+(F)	0	0		-188		-216		-317	46.8%	-313	-1.3%
---------------	---	---	--	------	--	------	--	------	-------	------	-------

基金残高	616	459	-25.5%	371	-19.2%	396	6.7%	405	2.3%	424	4.7%
うち一般分	302	112	-62.9%	0	皆減	0	-	0		0	
県債残高(借換債含む)	13,590	13,865	2.0%	14,206	2.5%	14,478	1.9%	14,722	1.7%	14,964	1.6%
臨時財政対策債除く	12,759	12,659	-0.8%	12,637	-0.2%	12,543	-0.7%	12,411	-1.1%	12,266	-1.2%

- (注) (1) 一般会計ベース。投資的経費中、其他事業とは直轄事業、受託事業、災害復旧事業をさす。
(2) 表中「基金」は、財政調整、県債管理、地域整備、国際化基盤整備の4基金。
(3) 県債残高には繰越を反映していない。
(4) 計算上、億円未満の端数は、各年度において四捨五入。

中期的な財政見通し ～試算 2～

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度	平成16年度当初予算		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	最終予算 a	b	伸率(b/a)	c	伸率(c/b)	d	伸率(d/c)	e	伸率(e/d)	f	伸率(f/e)	
歳入	県 税	2,375	2,345	-1.3%	2,376	1.3%	2,451	3.2%	2,516	2.7%	2,584	2.7%
	地方消費税清算金	418	453	8.4%	459	1.3%	469	2.2%	482	2.8%	496	2.9%
	地方譲与税	28	68	142.9%	98	44.1%	129	31.6%	130	0.8%	130	0.0%
	うち所得譲与税		40	皆増	70	75.0%	100	42.9%	100	0.0%	100	0.0%
	地方特例交付金	38	61	60.5%	129	111.5%	195	51.2%	206	5.6%	208	1.0%
	うち税源移譲予定 特例交付金		44	皆増	111	152.3%	177	59.5%	188	6.2%	189	0.5%
	地方交付税	1,983	1,837	-7.4%	1,727	-6.0%	1,675	-3.0%	1,675	0.0%	1,675	0.0%
	国庫支出金	1,303	1,257	-3.5%	1,115	-11.3%	970	-13.0%	963	-0.7%	957	-0.6%
	県 債	555	573	3.2%	601	4.9%	519	-13.6%	480	-7.5%	480	0.0%
	基金繰入(ルール分)	48	43	-10.4%	25	-41.9%	0	-100.0%	0	-	0	-
	その他の歳入	982	925	-5.8%	878	-5.1%	860	-2.1%	856	-0.5%	857	0.1%
	歳入合計 (A)	7,730	7,562	-2.2%	7,408	-2.0%	7,268	-1.9%	7,308	0.6%	7,387	1.1%
歳出	人件費	2,813	2,733	-2.8%	2,741	0.3%	2,815	2.7%	2,876	2.2%	2,880	0.1%
	扶助費	228	224	-1.8%	229	2.2%	233	1.7%	238	2.1%	243	2.1%
	公債費	1,181	1,150	-2.6%	1,108	-3.7%	1,086	-2.0%	1,085	-0.1%	1,105	1.8%
	県税交付金等	746	797	6.8%	808	1.4%	826	2.2%	848	2.7%	871	2.7%
	投資的経費	1,540	1,497	-2.8%	1,409	-5.9%	1,337	-5.1%	1,337	0.0%	1,337	0.0%
	補助事業	757	731	-3.4%	659	-9.8%	587	-10.9%	587	0.0%	587	0.0%
	単独事業	449	470	4.7%	454	-3.4%	454	0.0%	454	0.0%	454	0.0%
	その他事業	334	296	-11.4%	296	0.0%	296	0.0%	296	0.0%	296	0.0%
	その他の歳出	1,773	1,713	-3.4%	1,762	2.9%	1,771	0.5%	1,716	-3.1%	1,717	0.1%
	緊急経済産業再生戦略	21	143	581.0%	159	11.2%						
歳出合計 (B)	8,302	8,257	-0.5%	8,216	-0.5%	8,068	-1.8%	8,100	0.4%	8,153	0.7%	
歳入歳出差引(B)-(A)=(C)	-572	-695	21.5%	-808	16.3%	-800	-1.0%	-792	-1.0%	-766	-3.3%	

地方財政対策 (臨時財政対策債) (D)	525	375	-28.6%	365	-2.7%	375	2.7%	410	9.3%	437	6.6%
-------------------------	-----	-----	--------	-----	-------	-----	------	-----	------	-----	------

要調整額(C)+(D) (E)	-47	-320	580.9%	-443	38.4%	-425	-4.1%	-382	-10.1%	-329	-13.9%
-----------------	-----	------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------

調 整	基金取崩し	28	190		112						
	県債活用		130		160		160		160		160
	財産売払	19					100				
	計 (F)	47	320		272		260		160		160

財源不足額 (E)+(F)	0	0		-171		-165		-222	34.5%	-169	-23.9%
---------------	---	---	--	------	--	------	--	------	-------	------	--------

基金残高	616	459	-25.5%	371	-19.2%	396	6.7%	405	2.3%	424	4.7%
うち一般分	302	112	-62.9%	0	皆減	0	-	0		0	
県債残高(借換債含む)	13,590	13,865	2.0%	14,206	2.5%	14,478	1.9%	14,722	1.7%	14,964	1.6%
臨時財政対策債除く	12,759	12,659	-0.8%	12,637	-0.2%	12,543	-0.7%	12,411	-1.1%	12,266	-1.2%

- (注) (1) 一般会計ベース。投資的経費中、その他事業とは直轄事業、受託事業、災害復旧事業をさす。
(2) 表中「基金」は、財政調整、県債管理、地域整備、国際化基盤整備の4基金。
(3) 県債残高には繰越を反映していない。
(4) 計算上、億円未満の端数は、各年度において四捨五入。